

平成20年度

高松市財務書類

(基準モデル)

高松市財務部財政課

目 次

1	はじめに	P 1
2	対象となる会計の範囲, 作成基準など	P 1
3	4つの財務書類	P 4
	(1) 貸借対照表 (バランスシート)	P 4
	(2) 行政コスト計算書	P 6
	(3) 純資産変動計算書	P 8
	(4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	P 10
4	財務書類からわかる主な指標	P 12
5	用語解説	P 13

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日付け総行整第24号）」および「公会計の整備推進について（平成19年10月17日付け総財務第218号）」により、平成21年度までに、地方公共団体単体ベースおよび関連団体も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の4つの財務書類の整備・公表が要請されました。

また、これらの財務書類の整備に当たっては、総務省（新地方公会計制度研究会報告書）が示した「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかにより、作成するよう求められています。

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、整備当初から全ての固定資産を把握するのではなく、段階的に整備していく方法で、これに対して、「基準モデル」は、当初に現存する全ての固定資産をリストアップした上で評価し、整備することから、次年度以降の固定資産の増減を明確に把握できる特徴があります。

このようなことから、本市では、固定資産の算定において、より精緻である「基準モデル」を採用し、20年度決算の財務書類を作成することとしました。

【新地方公会計制度（基準モデル）の特徴】

- ・民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき、複式仕分けを行うことにより、現金の収支情報だけではなく、資産・負債（ストック）や費用（行政コスト）の情報を把握し、一覧にして明示することができる。また、基準モデルでは、最初から全ての固定資産を洗い出し、公正価値による評価を行うことから、正確な資産や将来負担の把握に適する。
- ・従来、個別に管理されていた特別会計や関連団体の会計を連結することにより、地方公共団体全体の財政状況を把握することができる。

2 対象となる会計の範囲，作成基準など

(1) 作成の対象とした会計の範囲

公表した4つの財務書類は、一般会計に特別会計と公営企業会計をあわせた「単体ベース」と、本市が関係する公社や財団法人等の関連団体を加えた「連結ベース」の2つの区分で作成しています。

単体・連結の構成は次のとおりです。

	区 分	会計・団体名称		
1	一般会計	一般会計	↑ 単 体 ↓	
2	特別会計 15	国民健康保険事業特別会計		
3		老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計		
4		老人保健事業特別会計		
5		後期高齢者医療事業特別会計		
6		介護保険事業特別会計		
7		特別養護老人ホーム事業特別会計		
8		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
9		食肉センター事業特別会計		
10		競輪事業特別会計		
11		中央卸売市場事業特別会計		
12		中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		
13		農業集落排水事業特別会計		
14		太田第2土地区画整理事業特別会計		
15		駐車場事業特別会計		
16		下水道事業特別会計		
17	公営企業 会 計 4	介護老人保健施設事業会計		↑ 連 結 ↓
18		病院事業会計		
19		水道事業会計		
20		塩江簡易水道事業会計		
21	関連団体 15	香川県後期高齢者医療広域連合		
22		高松市土地開発公社		
23		財団法人高松市福祉事業団		
24		香南地域振興有限会社		
25		有限会社湯遊しおのえ		
26		株式会社高松市食肉卸売市場公社		
27		有限会社香南町農業振興公社		
28		財団法人高松市学校給食会		
29		財団法人高松市スポーツ振興事業団		
30		財団法人高松市国際交流協会		
31		財団法人高松勤労者総合福祉振興協会		
32		財団法人高松観光コンベンション・ビューロー		
33		財団法人高松市花と緑の協会		
34		財団法人高松市水道サービス公社		
35		財団法人高松市文化芸術財団		

*関連団体：市からの出資比率が50%以上の団体および出資比率が25%以上50%未満の団体であって、市が実質的に主導的な立場を有していると認められるもの。

(新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引きより)

(2) 作成に当たっての基準等

- ・作成の基準日：平成21年3月31日。なお、出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）の収支については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。
- ・人口：425,268人（平成21年3月31日現在）
- ・高松市土地開発公社の固定資産は、インフラ資産として整理しています。
- ・財務書類4表の表示金額は、適宜端数調整しています。

3 4つの財務書類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点で、市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債のストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況を把握することができます。

○貸借対照の区分

1 資産の部	金融資産と非金融資産に区分されます。
① 金融資産	資金（現金）や税等未収金、有価証券や基金などが該当します。
② 非金融資産	住民サービスを提供するために地方公共団体が保有する固定資産が計上され、庁舎や保育所、学校などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。
2 負債の部	流動負債と非流動負債に区分されます。
① 流動負債	翌年度に償還される地方債や取得した資産の未払金、賞与引当金などが該当します。
② 非流動負債	地方公共団体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債、退職給付引当金などが該当します。
3 純資産の部	資産と負債の差額です。純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を消費して便益を受ける一方、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	単体	連結		単体	連結
1 金融資産	50,499	57,553	1 流動負債	29,153	29,667
(1) 資金	9,455	17,091	未払金及び未払費用	1,381	1,873
(2) 金融資産(資金以外)	41,044	40,462	前受金及び前受収益	422	422
債権	22,711	20,970	賞与引当金	1,616	1,616
有価証券	299	1,278	預り金(保管金等)	248	265
投資等	18,034	18,214	公債(短期)	22,938	22,938
2 非金融資産	1,460,016	1,476,413	その他流動負債	2,548	2,553
事業用資産	269,645	269,689	2 非流動負債	274,035	289,966
有形固定資産	268,965	268,974	公債	240,985	240,985
無形固定資産	439	441	借入金	150	15,902
棚卸資産	241	274	引当金	32,900	33,079
インフラ資産	1,190,169	1,206,522	負債合計	303,188	319,633
繰延資産	202	202	純資産の部		
			純資産合計	1,207,327	1,214,333
資産合計	1,510,515	1,533,966	負債及び純資産合計	1,510,515	1,533,966

【バランスシートからわかること】

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体1兆5,105億円、連結1兆5,340億円、市民1人当たりで換算すると単体355万円、連結361万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、単体1兆4,600億円、連結1兆4,764億円、市民1人当たり単体343万円、連結347万円となっています。

その内訳は、庁舎や学校などの事業用資産が、単体2,696億円、連結2,697億円、道路や公園などのインフラ資産が、単体1兆1,902億円、連結1兆2,065億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体3,032億円、連結3,196億円となっており、単体20.1%、連結20.8%を占めています。市民1人当たりでは、単体71万円、連結75万円となっています。

③ 純資産について

純資産は、単体1兆2,073億円、連結1兆2,143億円となっており、資産全体に占める割合は、単体79.9%、連結79.2%、市民1人当たりでは、単体284万円、連結286万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産の形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、地方公共団体の行政活動の内容を把握することができます。

●コストの区分

1 経常業務費用	経常的に発生するもので、人件費、物件費および経費等に分類
(1) 人件費	職員給与費や嘱託職員報酬など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修にかかる経費など
(3) 経費等	委託費や地方債（利子）など
2 移転支出	補助金や生活保護費等の社会保障給付など

(単位:百万円)

	単体	連結
1 経常業務費用	108,961	117,283
① 人件費	39,592	40,545
② 物件費	23,072	30,534
③ 経費	23,828	23,714
④ 業務関連費用	22,469	22,490
2 移転支出	105,691	98,282
① 他会計への移転支出	0	0
② 補助金等移転支出	82,890	75,480
③ 社会保障関係費等移転支出	22,554	22,554
④ その他の移転支出	247	248
経常費用合計(総行政コスト)	214,652	215,565
1 経常業務収益	50,301	58,086
① 業務収益	47,460	55,229
② 業務関連収益	2,841	2,857
経常収益合計	50,301	58,086
純経常費用(純行政コスト)	164,351	157,479

【行政コスト計算書からわかること】

行政コスト（経常費用）は、単体2,147億円、連結2,156億円となっており、市民1人当たりでは、単体50万円、連結51万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、単体503億円、連結581億円となっており、市民1人当たりでは、単体12万円、連結14万円となっています。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは、単体1,644億円、連結1,575億円となり、市民1人当たり、単体39万円、連結37万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように増減したかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来の負担を増やしたことを意味します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す。
(1) 財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費
(2) 財源の調達	調達した財源の種類
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と経年劣化等に伴う減少額との差額
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動

(単位:百万円)

	単体	連結
期首純資産残高	1,221,218	1,221,819
1 財源変動の部	6,453	13,375
① 財源の使途	212,667	205,797
(1) 純経常費用への財源措置	164,351	157,479
(2) 固定資産形成への財源措置	18,829	18,831
(3) 長期金融資産形成への財源措置	4,062	4,062
(4) その他の財源の使途	25,425	25,425
② 財源の調達	219,120	219,172
(1) 税収	73,036	73,036
(2) 社会保険料	16,476	16,477
(3) 移転収入	91,434	91,480
(4) その他の財源の調達	38,174	38,179
2 資産形成充当財源変動の部	20,833	20,829
① 固定資産の変動	20,046	20,042
② 長期金融資産の変動	1,108	1,108
③ 評価・換算差額等の変動	△ 321	△ 321
3 その他の純資産の変動の部	△ 41,177	△ 41,690
① 開始時未分析残高の増減	△ 41,177	△ 41,690
当期変動額	△ 13,891	△ 7,486
期末純資産残高	1,207,327	1,214,333

【純資産変動計算書からわかること】

純資産は、平成20年度中に、単体が139億円、連結が75億円減少し、期末純資産残高は、それぞれ単体1兆2,073億円、連結1兆2,143億円となっています。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、資金の1年間の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを示す報告書です。

●収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務的収支	地方債、借入金などの借入、償還など

(単位:百万円)

	単体	連結
1 経常的収支	30,697	38,370
① 経常的支出	200,621	200,811
(1) 経常業務費用支出	94,930	102,529
(2) 移転支出	105,691	98,282
② 経常的収入	231,318	239,181
(1) 租税収入	73,087	73,087
(2) 社会保険料収入	16,486	16,486
(3) 経常業務収益収入	50,281	58,043
(4) 移転収入	91,464	91,565
2 資本的収支	△ 18,821	△ 18,822
① 資本的支出	23,560	23,561
(1) 固定資産形成支出	18,829	18,831
(2) 長期金融資産形成支出	3,549	3,548
(3) その他資本形成支出	1,182	1,182
② 資本的収入	4,739	4,739
(1) 固定資産売却収入	588	588
(2) 長期金融資産償還収入	2,955	2,955
(3) その他資本処分収入	1,196	1,196
3 財務的収支	△ 12,631	△ 13,534
① 財務的支出	35,318	36,287
(1) 支払利息支出	5,751	5,812
(2) 元本償還支出	29,567	30,475
② 財務的収入	22,687	22,753
(1) 公債発行収入	22,637	22,636
(2) 借入金収入	50	116
(3) その他の財務的収入	0	1
当期資金収支額	△ 755	6,014
期首資金残高	10,210	11,077
期末資金残高	9,455	17,091

【資金収支計算書からわかること】

<経常的収支について>

経常的収支は、単体307億円、連結383億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

<資本的収支について>

資本的収支は、単体、連結とも188億円の赤字となっています。

<財務的収支について>

市債の発行・償還のキャッシュフローである財務的収支は、単体126億円、連結135億円の赤字となっています。これは、市債残高の償還が進んでいることを示しています。

当期の資金収支額は、単体7億円の赤字、連結60億円の黒字となっています。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものが基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。平成20年度の基礎的財政収支は、単体119億円、連結195億円の黒字となっています。

4 財務書類からわかる主な指標

(1) 純資産比率【純資産／総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

【単体】

$$\frac{1兆2,073億円(純資産)}{1兆5,105億円(総資産)} = 79.9\%$$

【連結】

$$\frac{1兆2,143億円(純資産)}{1兆5,340億円(総資産)} = 79.2\%$$

(2) 社会資本形成の世代間比率【負債／（事業用資産＋インフラ資産）】

社会資本の整備結果を示す事業用資産およびインフラ資産の合計額のうち、将来世代が負担する割合をみることができます。

社会資本の約2割を将来世代が負担、現役世代への負担比率は約8割となっています。

【単体】

$$\frac{3,032億円(負債)}{1兆4,598億円(事業用資産＋インフラ資産)} = 20.8\%$$

【連結】

$$\frac{3,196億円(負債)}{1兆4,762億円(事業用資産＋インフラ資産)} = 21.7\%$$

5 用語解説

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

資金	現金や預金など
債権	未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
投資等	出資金, 出損金, 基金, 積立金など
事業用資産	公共サービスの用に供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例: 庁舎, 学校など)
棚卸資産	販売または加工を目的として保有する資産
インフラ資産	道路, 公園等の社会基盤となる資産
引当金	○流動負債の引当金 基準日において, 次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない金額 ○非流動負債の引当金 退職金として全職員に支払わなければならない金額
公債	地方公共団体が資産形成する時などに発行する地方債

(2) 行政コスト計算書

業務関連費用	地方債償還の利子, 外郭団体の営業外費用など
他会計への移転支出	特別会計への繰出金などの資金移動
業務収益	施設使用料など, 業務による収益
業務関連収益	税等の延滞金, 実費徴収金, 返還金, 競輪に関する販売収入等

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度末の純資産の額
純経常費用	行政活動に係る費用のうち, 人的サービスや給付サービスなど, 資産形成につながらない行政サービスに係る費用 (行政コスト計算書の[経常費用-経常収益]に一致)
長期金融資産形成	長期の貸付金, 有価証券, 基金, 積立金の増加
評価・換算差額等の変動	再評価による資産の増減

(4) 資金収支計算書

元本償還支出	地方債や借入金の元本償還にかかる支出
--------	--------------------